

公務災害防止啓発映像教材（教育現場における安全衛生管理のあり方について）
DVD制作業務委託 仕様書

1 件名

公務災害防止啓発映像教材（教育現場における安全衛生管理のあり方について）
DVD制作業務委託

2 契約期間

契約締結日から平成31年2月28日まで

3 制作目的

教育現場における安全衛生管理について、具体的な災害(危険性)とその対策等を示すとともに、近年、課題となっている教員の長時間勤務の改善について、取り組み事例等を紹介する映像教材を制作し、地方公共団体が実施する研修や職場ミーティング等で活用することにより、教職員の公務災害の未然防止を図る。

4 業務内容

公務災害防止啓発映像教材「教育現場における安全衛生管理のあり方について～これからの教職員の安全と健康を考える～（仮称）」の制作に関するシナリオ企画立案、撮影、イラスト、テロップ、ナレーション、BGM挿入、編集ほか関連業務一式を行う。

(1) ワーキンググループへの出席

一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会（以下「協会」という。）内に設置する、「公務災害防止啓発映像教材（教育現場における安全衛生管理のあり方について）制作ワーキンググループ」（以下、「WG」という。）に2回程度出席し、シナリオ等の監修を受けること。

(2) シナリオ・映像の制作

ア シナリオについて

- ・教育現場における安全衛生管理上の課題や対策について、統計資料や具体的事例等により分かりやすく解説し、研修、職場内ミーティング等で十分活用できる内容とする。
- ・「序章」、「本編」、「終章」の3部構成とし、「本編」では、公務災害の事例と対応策、長時間勤務の改善に係る課題と取り組み事例を数例ずつ紹介するとともに、メンタルヘルス対策も含め、安全衛生管理の体制づくりやその重要性について解説する。
- ・教育現場の特徴や実際に発生している公務災害をイメージしやすいよう、再現実写や資料映像、イラスト等を効果的に挿入する。

イ 撮影

- ・WGの監修を受けた確定シナリオをもとに撮影を行う。
- ・再現実写映像に係る出演者の確保など、撮影にかかる経費は受託者が負担する。

ウ 編集

- ・上記アの内容を踏まえ、分かりやすい解説（ナレーション作成、イラスト、テロップ作成等）を行う。

(3) DVD制作

- ・フォーマット：DVD-Video (MPEG-2)、コピーガードなし
- ・収録時間：30分程度
- ・ケース：トールケースとする。ジャケット、レーベルについてもデザインする。
- ・制作本数：3,500本
- ・その他：チャプター構成とし、チャプター画面等で再生部分を任意に選択できるものとする。

(4) DVD発送

- ・封筒等に協会名を明示の上、送付文書（A4判1枚）を添付して送付する。
- ・送付文書は協会が作成し、送付文印刷に係る費用は受託者が負担する。
- ・別紙「発送先一覧」のとおり。

5 著作権・複製権

DVDに関する著作権及び複製権は地方公務員災害補償基金に帰属するものとし、マスターデータは受託業者が保管する。

6 スケジュール

想定するスケジュールは下記のとおり。

契約締結後、詳細の制作スケジュールを提出すること。

- ・平成30年10月中旬：契約
- ・平成30年11月上旬：第3回WG開催（シナリオの監修等）
- ・平成30年11月上旬：シナリオ確定
- ・平成30年11月中旬～：撮影、編集作業
- ・平成30年12月下旬：第4回WG開催（試写の実施）
- ・平成31年1月上旬：最終調整
- ・平成31年2月中旬：成果物納品

7 その他

- (1) 協会との打ち合わせや協会への資料提供を十分に実施する。
- (2) 本編集及びDVDプレス前にWGにおいて試写を行う。この試写用の映像には音声（仮吹込み可）を入れること。テロップも同様とする。
- (3) 映像素材として許諾が必要なものを使用する際に発生する費用については、受託者が負担する。
- (4) 納品後に受託者側の責により不備が発見された場合には、受託者は無償で速やかに必要な措置を講じること。
- (5) DVD 教材は教職員等向けの研修ツールとして使用するものであり、受講者が理解しやすい内容のものであること。
- (6) 本仕様書に定めのない事項については、協会と受託者が協議の上、決定する。

公務災害防止啓発映像教材
 (教育現場における安全衛生管理のあり方について)
 発送先一覧

配付先	配布予定本数	備考
都道府県	476	全都道府県(47)×4~14本
市町村、特別区	2,763	全市町村(指定都市を含む)、特別区(1,741)×1~10本
基金本部	30	本部(1)×30本
同 支部	134	全支部(67)×2本
総務省安厚室	4	室(1)×4本
地方公務員 安全衛生推進 協会ほか	93	制作協力者への配布分を含む
合 計	3,500	

※都道府県及び市町村、特別区については学校数に応じて比例配分する。

都道府県: ~19校、4本、20校~6本、40校~8本、60校~10本、80校~12本、100校~14本(各団体の公立高等学校及び特別支援学校を対象に算定)

市町村、特別区: ~19校、1本、20校~2本、40校~4本、60校~6本、80校~8本、100校~10本(各団体の公立小中学校を対象に算定)